

とねまち 議会だより

あなたと議会を結ぶ広報誌



『刈り入れの時』

光龍会 織田 茂雄 氏 作

9月定例会

No. 128

2014.11.7

総額102億1289万円はどのように使われたか (平成25年度決算／一般会計・特別会計)	2
平成26年第3回議会定例会の議決等結果	4
平成26年第3回議会定例会 議案概要	6
決算審査意見・決算審査報告・議案討論	8
利根町農業活性化対策特別委員会設置	9
第4回議会報告会開催のお知らせ	
町政のここが聞きたい(一般質問)	10
議会日誌(平成26年7・8・9月)	14
お知らせ	

平成26年第3回定例会は、9月2日から12日までの11日間で開催された。

本定例会では、専決処分1件、条例(改正)5件、補正予算7件、決算認定7件、その他2件の議案が提出された。また議員から特別委員会の設置を求める動議が提出され、各案件とも慎重に審議された。

平成25年度決算（一般会計・特別会計）を認定

総額102億1289万円は

平成25年度一般会計の主な事業

総務

防犯対策事業・デマンド型乗合タクシー運行事業・
企業誘致推進事業

民生

障害福祉サービス事業・医療福祉事業・保健福祉
センター運営事業・子育て応援手当支給事業

衛生

健康増進事業・予防接種事業・清掃事業・廃棄物
減量推進事業

農林水産

農産物放射能測定事業・生産調整推進対策事業・
基盤整備事業

商工

消費生活相談事業・町内共通商品券販路拡大事業

土木

道路維持管理事業・町道除草工事事業・公園事務
事業

消防

施設維持管理事業・防災施設事業

教育

学校活性化TT特別配置事業・語学指導事業・生
活指導員配置事業・児童生徒健康管理事業・放課
後子ども教室対策事業

平成25年度歳入歳出決算

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	5,466,937,396	5,231,092,623	235,844,773	
特 別 会 計	国民健康保険（事業）	2,585,271,329	2,461,372,747	123,898,582
	国民健康保険（施設）	141,199,450	108,773,767	32,425,683
	公共下水道事業	382,571,576	370,537,188	12,034,388
	町営霊園事業	13,008,108	10,095,063	2,913,045
	介護保険	1,293,682,384	1,244,936,214	48,746,170
	介護サービス事業	9,570,488	8,452,718	1,117,770
	後期高齢者医療	320,653,042	319,978,480	674,562
合 計	10,212,893,773	9,755,238,800	457,654,973	

どのように使われたか

平成25年度一般会計支出決算 目的別性質別内訳

(単位：千円)

目的別 費目	義務的経費			投資的経費		物件費			その他経費						合計
	人件費	扶助費	公債費	建設 事業費	その他 投資的 経費	需用費	委託料	その他 物件費	維持 補修費	補助金	交付金	繰出し金	積立金	その他	
1 議会費	85,780	0	0	0	0	1,381	1,663	762	0	0	635	0	0	144	90,365
2 総務費	570,467	0	0	14,679	0	33,273	85,470	81,153	31	50	0	0	0	28,301	813,424
3 民生費	165,793	743,541	0	4,085	0	8,071	19,239	22,002	0	24,272	0	495,969	0	6,123	1,489,095
4 衛生費	82,649	0	0	26,540	0	11,298	91,944	10,577	0	454	80	0	0	348,315	571,857
5 農林水 産業費	63,525	0	19,077	542	0	817	5,660	2,569	0	30,418	852	0	0	144,582	268,042
6 商工費	9,029	0	0	0	0	933	0	88	0	5,100	0	0	0	6,066	21,216
7 土木費	76,307	0	0	105,786	0	2,742	7,238	2,969	54,488	65	0	81,821	0	519	331,935
8 消防費	10,484	0	0	99	19,362	3,068	8,702	5,293	0	100	0	0	0	270,489	317,597
9 教育費	250,240	20,873	0	28,641	0	76,736	34,337	78,604	2,927	4,378	0	0	0	13,985	510,721
10 公債費	0	0	465,198	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	465,198
11 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	411	323,721	0	324,132
12 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 災害 復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,510	27,510
合計	1,314,274	764,414	484,275	180,372	19,362	138,319	254,253	204,017	57,446	64,837	1,567	578,201	323,721	846,034	5,231,092

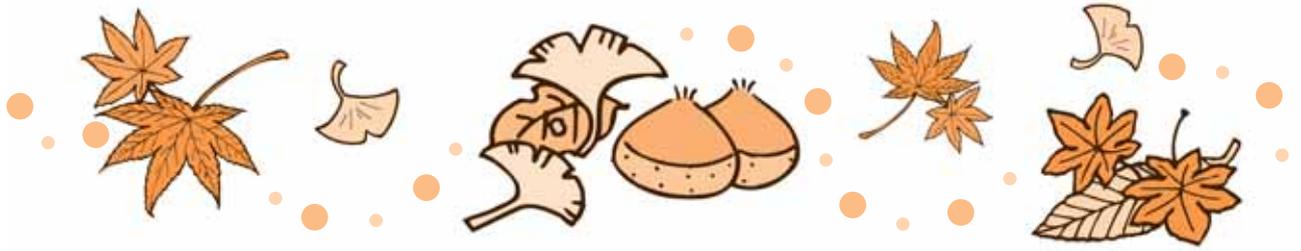
平成26年第3回 議会定例会の議決等結果

会 期 平成26年9月2日（火）～9月12日（金）

審議議案 町長提出議案22件

議案番号	件 名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別												
			賛 成	反 対	石 山	新 井	花 嶋	船 川	守 谷	坂 本	白 旗	高 橋	今 井	五 十 嵐	若 泉	井 原	
30	平成26年度利根町一般会計補正予算 (第2号)の専決処分について	承認	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
31	利根町税条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
32	利根町特定教育・保育施設及び特定地 域型保育事業の運営に関する基準を定 める条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
33	利根町家庭的保育事業等の設備及び運 営に関する基準を定める条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
34	利根町放課後児童健全育成事業の設備 及び運営に関する基準を定める条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
35	利根町消防団設置条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
36	稲敷地方広域市町村圏事務組合を組織する 地方公共団体の数の増加及び稲敷地方広域 市町村圏事務組合規約の変更について	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
37	平成26年度利根町一般会計補正予算 (第3号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
38	平成26年度利根町国民健康保険特別会 計補正予算(第1号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
39	平成26年度利根町公共下水道事業特別 会計補正予算(第1号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
40	平成26年度利根町営霊園事業特別会計 補正予算(第1号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
41	平成26年度利根町介護保険特別会計補 正予算(第1号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

町長提出議案



	議案番号	件名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別													
				賛	反	石	新	花	船	守	坂	白	高	今	五	若	井		
				成	対	山	井	嶋	川	谷	本	旗	橋	井	十	嵐	泉	原	
町長提出議案	42	平成26年度利根町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	43	平成26年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	44	財産の取得について	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	45	平成25年度利根町一般会計歳入歳出決算認定の件	認 定	10	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
			討 論									反						—	
	46	平成25年度利根町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	47	平成25年度利根町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	48	平成25年度利根町営霊園事業特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	49	平成25年度利根町介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	50	平成25年度利根町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
51	平成25年度利根町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	

「○」は賛成、「×」は反対、「賛」は賛成討論、「反」は反対討論を表します。

平成26年第3回 議会定例会 議案概要

平成26年度利根町一般会計補正予算（第2号）の専決処分について ……【承認】
第96回全国高等学校野球選手権大会出場校（県立藤代高校）への寄付金です。

利根町税条例の一部を改正する条例 ……【可決】
地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、利根町税条例においても軽自動車税の改正に伴う所要の規定を改めるものです。

利根町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 ……【可決】
子ども・子育て支援法の制定により、特定教育・保育施設（認定子ども園・幼稚園・保育所）の運営に関する基準及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を条例で定めるものです。

利根町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 ……【可決】
「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」における児童福祉法の改正により、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を条例で定めるものです。

利根町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 ……【可決】
「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」における児童福祉法の改正により、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を条例で定めるものです。

利根町消防団設置条例 ……【可決】
消防組織法第18条第1項の規定に基づき消防団の設置を条例により定めるものです。

稲敷地方広域市町村圏事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び稲敷地方広域市町村圏事務組合規約の変更について ……【可決】
平成27年4月1日から、阿見町が稲敷地方広域市町村圏事務組合に加入することに伴い、組合規約を変更するものです。

平成26年度利根町一般会計補正予算（第3号） ……【可決】
予算額に歳入歳出それぞれ1億4091万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ56億4668万2千円とする。歳入の主なものとは地方交付税と前年度繰越金で、歳出の主なものとは民生費、土木費、衛生費、諸支出金などです。

平成26年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）……………【可 決】

事業勘定の予算額に歳入歳出それぞれ1億4573万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ24億8178万8千円とする。歳入歳出の主なものは前期高齢者交付金です。

施設勘定の予算額に歳入歳出それぞれ2669万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億2692万6千円とする。歳入は前年度繰越金で歳出は基金積立金などです。

平成26年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）……………【可 決】

予算額に歳入歳出それぞれ1089万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億6451万5千円とする。歳入の主なものは前年度繰越金で、歳出は基金積立金などです。

平成26年度利根町営霊園事業特別会計補正予算（第1号）……………【可 決】

予算額に歳入歳出それぞれ291万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ831万3千円とする。歳入は前年度繰越金で、歳出は基金積立金です。

平成26年度利根町介護保険特別会計補正予算（第1号）……………【可 決】

予算額に歳入歳出それぞれ5006万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ13億2976万1千円とする。歳入は前年度繰越金で、歳出は基金積立金、償還金及び一般会計繰出金などです。

平成26年度利根町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）……………【可 決】

予算額に歳入歳出それぞれ111万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ913万5千円とする。歳入は前年度繰越金で、歳出は一般会計繰出金です。

平成26年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）……………【可 決】

予算額に歳入歳出それぞれ67万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3億2056万7千円とする。歳入は前年度繰越金で、歳出は一般会計繰出金です。

財産の取得について……………【可 決】

利根町消防団第1分団及び第4分団消防ポンプ自動車を購入するものです。



監査委員からの決算審査意見

平成25年度利根町一般会計・特別会計の歳入歳出決算につき、地方自治法第233条の規定により審査を遂げたところ、収支共に正確にして規定に違背した点なく、且つその計算は帳簿ならびに証書類と照合し、総て正当なるものと認める。

最後になりますが、『誰もが安心して豊かに生活できる元気なまち』の実現を目指し、住民福祉の向上を図るためには、職員が一丸となり、創意工夫と努力により、引き続き行政改革大綱の適切な進行管理を行い健全な財政運営に努めることを期待する。

利根町監査委員 五十嵐 弘

利根町監査委員 若泉 昌寿

決算審査報告

平成25年度の決算審査は、決算審査特別委員会を設置し、4日間にわたり慎重に審議され、定例会本会議の最終日に委員長から以下のとおり委員会審査の報告があった。

※本会議での採決の結果、賛成多数で認定された。

決算審査特別委員会

委員長 坂本 啓次

平成26年9月2日に付託された一般会計並びに6つの特別会計（国民健康保険、公共下水道事業、町営霊園事業、介護保険、介護サービス事業、後期高齢者医療）決算について、慎重な審議を行なった結果、いずれの議案も原案を認定するものと決定しました。

一般会計歳入総額54億6693万7396円に対し、歳出総額52億3109万2623円で、歳入歳出差引額2億3584万4773円でありました。

特別会計を含め、不用額の中には契約差金、節約による結果などもあったが、予算を十分に活用されなかったのか、それとも予算編成が甘かったのか、今後の執行部の予算編成において、問題点や課題を十分に踏まえた上で取り組んでもらいたい。不用額が生じるということは、住民サービスの低下になりかねないと懸念するところでもあり、心のこもった町民本位の予算執行をお願いしたい。また、決算審査特別委員会の会議の中で、各委員より活発で前向きな質疑がありました。その内容等を踏まえて、次年度予算編成に生かされ、反映されることを期待します。



反対討論

白旗議員

私は平成25年度一般会計決算案について、次の3つの理由で反対する。

理由1. 歳入増の工夫が不足していること。

理由2. 歳出削減の工夫が不足していること。

理由3. 既定の予算にこだわり、住民の要請に硬直的であり柔軟に対応できていないこと。

決算審査の過程で明らかにされた課題を次年度予算編成に反映させる材料とするために、私は敢えて議論を提起し本議案に反対を表明する。



利根町農業活性化対策特別委員会を設置

議会では、低迷する町の農業の活性化のため、関係機関並びに団体等と連携・協議し、農業の確立を図ることを目的に農業活性化対策特別委員会を設置しました。

委員長：若泉 昌寿 副委員長：五十嵐辰雄

委員：白旗 修 委員：守谷 貞明 委員：花嶋美清雄

～委員会活動状況～

◆9月26日（金）

利根町農業委員会定期総会を傍聴し、その後町内における耕作放棄地の現状等について懇談しました。



◆10月6日（月）

J A 竜ヶ崎市本店視察

協議事項「管内における米価の現状と今後の対応などについて」



第4回議会報告会開催のお知らせ

利根町議会では、議会基本条例に基づき、町民の皆様説明責任を果たすとともに、ご意見を議会活動に反映させるため、「議会報告会」を開催しています。

報告会では、議会定例会議案の審査における議論の経過や結果などについて、議会としての考え方を皆様に報告します。

いただいたご意見等については、今後の議会運営や町政発展への参考とさせていただきます。

どなたでも参加できますので、皆様のご来場をお待ちしております。

■日 時 平成27年2月7日（土）午後1時30分～

■場 所 利根町公民館 1階多目的ホール

一般質問 町政のここが聞きたい

問 赤ちゃんふれあい事業導入について

答 まだまだ課題があると考える

船川京子議員

問 赤ちゃんと児童生徒たちとのふれあい事業を導入する自治体が、全国で徐々に増えてきています。子どもたちは赤ちゃんとのふれあいの中から自身の成長を振り返り、どれだけ自分は親に愛され大切に育まれてきたかを知り、自他共の肯定感を高めることにつながられます。この赤ちゃんふれあい事業は、いじめや幼児虐待など社会問題に発展する深刻な事態を未然に防ぐための子育て支援対策として位置づけられると考えますが町の見解をお伺い致します。

答 小中学生が赤ちゃんにふれ、小さな命のぬくもりや可愛らしさを体験することで、命の尊さや素晴らしさを感じ取ることができ、また自分を大切に作る気持ち、家族への感謝の気持ちを育む良い機会になると考えます。しかし実際にこの事業を行うには、保護者の同意および協力を得るなど、まだまだ課題があると現在は考えています。

問 3歳児健診時に特別な支援を必要とする幼児が発見されても、親や祖父母などの理解が得られず、望ましい療育につなげられないまま就学を迎える場合があります。その解決策の一つに5歳児健診が位置づけられますが、町として5歳児健診を行うことが難しい状況であるなら、親の「気づきの場」などの整備拡張をお考えいただきたいと思います。例えば保育参観などに保健師や心理判定員も参加し、集団の中の子どもの様子に対する保護者との共通認識を持ち、個別対応を行うことで親の「気づきの場」が広がり、少しでも早く子どもを療育につなげられる可能性があると考えます。健診という形態をとらずとも、親の正しい認識、理解のために「気づきの場」の整備に対する町のお考えをお伺い致します。

答 必要な対応であれば、今後協議していきたいと考えます。

問 防犯・防災カメラの設置について

答 今のところ設置の考えはありません

坂本啓次議員

問 昨今、児童の通学途中での交通事故及び幼児誘拐等の犯罪事件が多発しています。事件の解明や抑止効果に防犯カメラが役立っていることがマスコミで報道されています。そこで当町でも事件、事故が起きる前に各自治会等にカメラ設置の推進と指導等をしてはどうか。

答 町が防犯カメラを設置するには、運用するためのガイドラインを作成する必要がある。現在は防犯カメラの設置は考えてはおりませんが、今後同じ場所で事故等が頻繁に発生した場合は、犯罪抑止のため、町防犯連絡協議会が防犯パトロールなどの防犯活動を行なうことや、防犯カメラを設

置するためのガイドラインを作成するなど具体的な検討を行なっていきたいと考えています。



問 町長後援会チラシに商工会の広告は妥当か

答 商工会の判断でやったこと

白旗 修議員

問 去る5月に町長の後援会のチラシに商工会の広告があったが、これは問題ではないか。

答 (質問に直接答えず) 議会での一般質問は行政事務についてのみ可能であって、この質問は行政事務と無関係なので、答弁は控えたい。

問 利根町商工会には、毎年310万円を事業の補助金として町が出している。この質問は明らかに行政事務に関するものだ。

答 商工会が遠山務後援会の広告のスポンサーになったことを議員は問題にしているが、私は商工会にスポンサーになるよう依頼したことは一切ない。この質問は商工会にしてもらいたい。

問 商工会が、商工会の判断でやったこと

問 30年後の利根町は

答 若者の定住促進を図ります

守谷貞明議員

問 利根町の7月現在の人口は17,200人余で、2年後には17,000人を割り込むと予想されます。また今年の5月、日本創成会議の専門家が、今後30年間で896の地方自治体が消滅すると発表し、ビッグニュースとなりました。

消滅判定の基準は、若年女性(20~39歳)の減少率が50%以上、つまり若年女性が半分以下に減る自治体を消滅する都市と規定しています。

利根町の若年女性の減少率は62.7%と非常に高く、茨城県の町村の中で消滅度4位です。出生率は低くなり、人口減少が急速に進みます。私は、利根町を消滅させたくありません。そこで伺います、利根町を30年後に消滅させないために、何をなすべきか、その為に今できることは何ですか。

答 日本創成会議や社会保障・人口問題研究所の推計から本町の2040年の人口

だから、遠山務後援会は問題ないということか。

答 遠山務後援会には何ら問題ない。

問 しかし、町が補助金を出している団体が違法なことをしているとすれば、町が指摘し指導するべきでないか。商工会は特定の政党のために利用してはならないと国の法律にも、商工会の定款にも書いてある。

これは倫理的にどうかという問題だ。町長の答弁に住民は納得しないのではないか。

答 私の後援会だけでなく、他の市町村でも商工会がスポンサーの例が多い。従って、私のやっていることにも問題ない。

は約1万1,000人とされています。人口減少の主な要因は出生率の低下と若者の流出です。昨年9月の調査によると、本町への転入の理由は住宅等の購入などで、転出の理由は結婚、就職等が主な理由です。都市に転出した若者を呼びもどす、都市の子育て世代を呼び込むために、都心から40キロ圏内地域の優位性を生かし、居住者の就業の場として、東京圏を積極的に位置づけし、自然環境豊かで、災害もなく安全で住みやすい居住環境の良さをPRしていく必要があります。

また、県内トップクラスの子育て環境の更なる拡充を図ります。定住促進の空き家バンク事業の他、住宅新築、購入及び建て替えをされる子育て世帯への定住促進助成金制度やリバースモーゲージ制度を活用した、移住の促進を検討している所です。

問 職員の能力を開発するための施策は

答 今後は特に必要となってくると思う

新井 邦弘 議員

問 行政は今、行政自治が変わらなければならぬ時代を迎えていると思います。変化の本質を捉え、中長期的に立って時代が求める行政サービスを提供していくためには、行政の担い手である職員一人一人の能力開発が重要な要素の一つとなってきます。そのためには、多岐多彩な専門職が必要となりますが、これらの各分野に共通した法的問題や地域の独自政策を法的に構築し設計する、法務能力を備えた専門職員も不可欠だと思う。その点、どうお考えか。

答 これからの自治体には、住民に身近なところで地域にふさわしい独自の施策や行政サービスを提供するために、法務能力を備えた職員が今後は特に必要になってくると思う。職員の自己啓発意識のさらなる高揚を図るためにも、積極的に研修に参加させる機会を与えていきたいと考える。

問 住民が夢と希望を持てる仕組みをつくり、住民自らがまちづくりに参加しているという意識を高めるために、住民の提案した事業を予算化することについて提案、質問したところ平成26年度から導入されましたが、これまでの実績、提案内容及びその審査基準について伺います。

答 町内の住民活動及び協働のまちづくりの推進を図るために、住民が自主的または主体的に企画し実施する公益性のあるまちづくり事業に対して支援するもので、平成26年度から導入したが現在のところ実績はない。審査基準については、町民の福祉の向上または公益上の必要性が認められる事業であり、かつ町内で実施される事業であるかを補助対象事業の基準としている。

問 原発事故による避難者の受け入れは

答 県から避難先案の概要説明があった

石山 肖子 議員

問 県内の市町村長に対して、東海第二発電所での事故想定での30キロ圏内・14市町村住民の避難先が提示されたと報道された。利根町は、ひたちなか市からの避難住民を受け入れるとのことだが、何名受け入れるのか。

答 茨城県生活環境部長から、広域避難計画に関わる避難先案の概要説明があった。ひたちなか市民約15万7000人については、利根町を含む13市町村と県外を避難先案とする。避難先者数や収容力の算定についての詳細の説明はなかった。

問 避難住民の数の算定はどのような方針で行なっていくのか。

答 県のアドバイスを受けながら、ひたちなか市と協議していくことになる。

問 国の基準としている災害発生の日から7日間以内を超える期間となり、二次避難所への移行が必要となった場合は。

答 県の広域避難計画においては想定していない。7日間というのは、災害救助法の中での位置付けで、一般災害のことである。原発事故の場合は一般災害ではなく、内閣総理大臣、国の承認をもらって延長することができる。利根町は5ヶ所の避難所を設定しているが、学校避難所の教室はカウントされていないので、学校の子どもたちへの影響はないように、人数は把握されているという状況である。

問 避難住民のスクリーニング実施場所・機材・人員は県から示されているのか。

答 現在のところ、県のほうから具体的に示されていない。

問 人口維持は定住促進条例の制定を求める

答 定住促進条例を制定する予定はない

五十嵐 辰 雄 議員

問 民間の研究機関である日本創成会議が公表した消滅自治体リストによると2040年に896の市町村が消滅の可能性を指摘され、大きな反響を呼び政治や行政が何をなすべきか問われています。

政府も日本創成会議の報告に人口減少対策に全力を挙げる姿勢を打ち出しました。

利根町の近未来の状況を想定し定住促進を図るため、基本理念、基本的事項を定め活力あるまちづくりをする定住促進条例の中で選択と集中により事業を推進する必要があります。考え方をお尋ねします。

答 定住促進を図るための基本理念、基本的事項を定める活力あるまちづくりをする条例を制定する予定はありません。

しかしながら、少子高齢化が進んでいることから、人口減少対策として定住促進の施策は重要な課題で、条例制定にこだわらず、様々な定住促進の施策を検討する必要

があると考えております。

問 市街化調整区域の土地利用規制を緩和し、農村への移住政策と田園回帰を図ることは、定住促進対策と相乗効果が発揮されます。政府は地方都市の活性化に「まち・ひと・しごと創成本部」を設置し、地方の減少対策として、ばらまきではなく、やる気のある自治体には大胆に予算を配分する方針です。人口減少を防ぐ方策は。

答 現在4月から発足したまちづくり推進係で定住促進に取り組んでいますが、更に大学との連携なども含めて、町の活性化に取り組んでおります。皆様方からいただいた意見を取り入れ、毎日検討しております。人とか仕事、雇用を考えなければならないが、本町の場合は土地利用の問題で市街化調整区域、非常に厳しい土地利用規制がかかっております。

問 ふるさと納税で農業の活性化を

答 ふるさと納税のPRは行なっている

若 泉 昌 寿 議員

問 利根町の産業は何ですかと町長に尋ねると農業と必ず答える。私もそのとおりに思っている。今年も米の収穫はほぼ終わりました。しかし、価格は今までにない安価で60kg当り9,000円しない状況で、これではこれから農業を続けていく意欲がなくなることにもなりかねない。また、農業を営んでいる平均年齢も70歳に近い。利根町の農業を維持していくためには農業の収入を上げなければならない。

2008年より国の政策として始まったふるさと納税を町はフルに活用していくべきと思う。PRを積極的にして、1万円を寄附してくれた方には思い切って利根町産のコシヒカリ20kgを送ってあげる。(現在は1万円寄附してくれた方にコシヒカリ3kg、ととね味噌900gを送っている)1度寄附してくれた方は勿論のこと新たに寄附してくれる方も増えると思う。送る米は登録制にして農家から60kg当たり15,000円位で買っ

てあげる。1年や2年では寄附してくれる方は少ないが根気よく行なっていけば多くの方が寄附してくれるようになると思うが町長の考えは。

答 平成20年度から始まっているふるさと納税は地方公共団体に寄附するとはほぼ全額が税額控除される日本国内の個人住民税制度です。今年8月末現在で寄附してくれた方は33人で金額は83万9,000円となっている。町内が5人、町外が28人です。

1万円以上寄附してくれた方には、コシヒカリ3kg、ととね味噌900gを宅配便で贈呈している。今後もふるさと納税総合情報サイトほかふるさと納税の情報を掲示してPRを行なっていきたいと考えている。

利根町議会日誌

(平成26年7・8・9月)

月	日	曜日	活動内容
7	2	水	平成26年度成田線活性化推進協議会定期総会
	3	木	平成26年度稲敷地方広域市町村圏事務組合議会行政視察研修(～4日)
	"	"	茨城県国民健康保険運営協議会長会平成26年度会長調査研究会(～4日)
	4	金	平成26年度県南町村会定期総会
	9	水	平成26年度利根町老人大学
	10	木	第80回町村議会広報研修会(～11日)
	11	金	取手・守谷・利根地域医療協議会監査
	"	"	竜ヶ崎工事事務所管内主要道路整備促進期成同盟会総会
	12	土	平成26年度利根町PTA連絡協議会夏季研修会
	14	月	成田線活性化推進協議会要望活動(JR東日本千葉支社)
	17	木	成田線活性化推進協議会要望活動(JR東日本東京支社)
	"	"	広報編集委員会
	23	水	県南町村議会議長会
	"	"	全員協議会
	25	金	第64回“社会を明るくする運動”取手地区大会
	30	水	平成26年第1回龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会臨時会
	"	"	厚生文教常任委員会
	31	木	平成26年度取手地区防犯協会総会
	"	"	平成26年度取手・守谷・利根地域医療協議会総会

月	日	曜日	活動内容
8	1	金	平成26年度第1回利根町土地利用推進協議会
	"	"	成田線活性化推進協議会要望活動(JR東日本本社・東京支社)
	4	月	茨城県稲敷地方航空騒音公害対策協議会成田空港視察事業
	5	火	利根町国民健康保険運営協議会
	6	水	平成26年第2回茨城県南水道企業団議会定例会
	7	木	平成26年第1回稲敷地方広域市町村圏事務組合議会臨時会
	11	月	平成26年度利根町防犯連絡員協議会総会
	12	火	平成26年第1回龍ヶ崎地方衛生組合議会臨時会
	19	火	平成26年第2回合同定例会(町村長・議長合同会議)
	"	"	平成26年第2回茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
	21	木	利根町教育研究会夏季一斉研修会
	"	"	全員協議会
	23	土	第37回利根町民納涼花火大会
	25	月	議会運営委員会
	29	金	全員協議会
9	2	火	平成26年第3回定例議会(～12日)
	13	土	利根中学校校体育祭
	21	日	利根町敬老会
	26	金	利根町農業活性化対策特別委員会
	27	土	町立小学校運動会
	28	日	第9回生涯活動フェスタinとね

お知らせ

町議会を傍聴してみませんか

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何をどのように質疑し審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

今回の9月定例議会の傍聴者は延べ69名でした。

次回の定例議会は**12月16日(火)**から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。

利根町ホームページ (<http://www.town.tone.ibaraki.jp/>) でも見られます。

発行/利根町議会・議会広報編集委員会

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

T E L 0297-68-2211 F A X 0297-68-7990

発行責任者/利根町議会議長 井原 正光

編集担当/守谷 貞明・船川 京子